

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input type="checkbox"/> 有	
<input checked="" type="checkbox"/> 無	

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	附属機関への積極的な女性登用事業							
1-2 担当	部	市民部	課 又は施設	市民協働課	係	市民活動推進係	評価票作成者	男女共同参画担当係長 樋口 進
1-3 総合計画における施策の体系	節	交流と市民参加 「市民と行政が尊重しあう協働のまちづくり」			基本施策	男女共同参画	コード	5 1 4
	項				単位施策(中)	社会的性差のない環境づくり	コード	5 1 4 2
		参加と協働			単位施策(小)	審議会への積極的な女性登用	コード	5 1 4 2 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	委員会・審議会設置担当職員		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		政策決定等の場に、女性の視点を取り入れることで期待される効果やその重要性を認識させ、各委員会・審議会へ女性委員の登用を促す。		
1-5 事務事業の内容	市の様々な施策の策定に関わる各委員会・審議会への女性委員の登用率の向上による男女バランスの適正化を目指し、女性委員のいない委員会などの解消が図られるよう各課へ啓発を行う。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	女性委員割合目標値を定め、各課へ調査を実施、未達成理由と達成に向けての対策や今後の取組等を各課で検討してもらった。	少子高齢化への課題への取組み等において、政策決定等の場に女性の視点を取り入れることは必要不可欠である。		アンケート調査においても、「男女が対等な関係で考えや意見を伝え合える」ことを望む意見が多く、市が率先して委員登用を行うべきである。	
	平成19年度					
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	附属機関における女性の割合(%)		30(%)	35.0(%)	第1次計画では30%を目標値とした。更に登用を推進するためのパーセントである。最終的には50%となることが望ましい。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a (%)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	90.3										
	直接事業費 b (千円)	0									
	人件費 c (千円)	77									
	合計コスト d (b+c) (千円)	77									
	単位コスト d/a (千円)	比率当たり 1	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績は、女性登用の0委員会等の排除を目的とする。平成18年度の委員会等の数は31機関。内28機関に女性の登用があった。この数値は、愛知県への推進状況調査等報告の数値である。

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	23.12(%)									
	後期目標値に対する達成度(%)	66.1(%)									

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度 担当課評価		A									

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識			次年度に向けて改善する取組み			事務事業の担当課としての単年度の取組みの自己評価			
	平成18年度	各団体代表者を委員に選任していることも多く、その結果女性の割合増加への取組みが困難である場合も多い。	今年度に引き続き、次年度も登用率調査を行うことで、啓発を進める。	審議会・委員会の女性委員割合は伸び率が低く、今後も男女共同参画の必要性・重要性を理解してもらい、積極的な採用を促してもらいたい。	平成19年度			平成20年度		
平成21年度				平成22年度			平成23年度			
平成24年度				平成25年度			平成26年度			
平成27年度										

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			